

第99号

2009

9.30

かわにし

議会だより

さといも
こんなに大きく
育ったよ

国からの交付税9年ぶりに増	2
乾燥調製施設リニューアル 一補正予算	7
地域振興 5議員が町政をただす	8

20年度決算 地方 国からの交付税 9年ぶりに増

9 月
定例会



改良前



20年度に完成した町の大動脈西回り幹線 花丘町下小松線

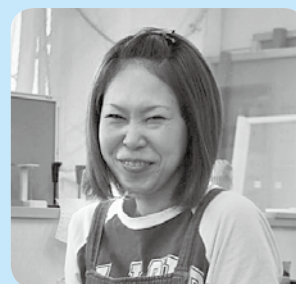
玉庭 藤田 美知子さん

小松に生まれ育ち、玉庭に嫁ぐことができ、四季折々の自然の美しさに気づきました。ますます魅力あるまちづくりを願っています。



南陽から川西に勤務 神尾 奈津子さん

昨年川西から南陽に嫁ぎました。川西はいい町ですね。若い人の希望に応えるまちづくりを期待しています。



9月定例会のあらまし

9月定例会が9月7日から24日までの18日間の会期で開催されました。

一般会計等[※]健全化判断比率など3件の報告の後、

条例1件を議決し、平成21年度補正予算6件、条例1件を予算特別委員会に、平成20年度決算8件を決算特別委員会に付託し、分科会において審査しました。

一般質問には5議員が地域振興、雇用問題などを取りあげ、町政をたどしました。

最終日には、教育委員会委員の任命に同意、予算特別委員会、決算特別委員会の審査報告、請願4件の審査報告、日米FTA反対など4件の意見書を採決し、いずれも可決しました。

※「健全化判断比率」自治体財政健全化法に基づき自治体の財政悪化度をチェックする財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）。一定の基準を超えた場合は健全化計画の策定が義務付けられる。

平成20年度 決算状況の 主要内容

- ①年々減額されていた地方交付税が、前年比2.1%（8525万円）増となり、9年ぶりに増加。
 - ②景気・生活対策等で、国庫支出金が前年比133.5%増。
 - ③財政健全化法に基づく財政指標、資金不足比率は、国の指標をクリアしている。
- 決算審査は4～6ページに掲載。

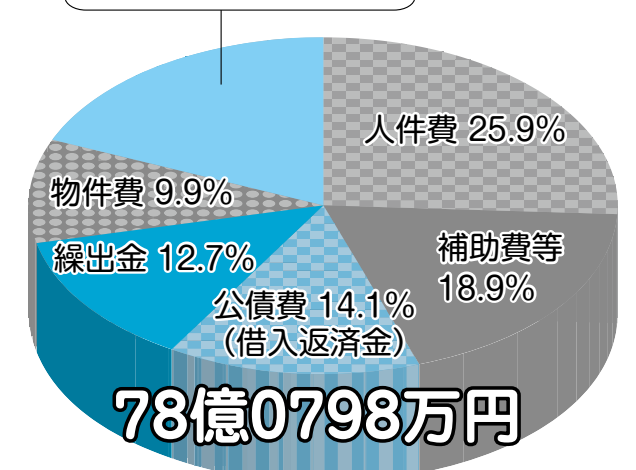
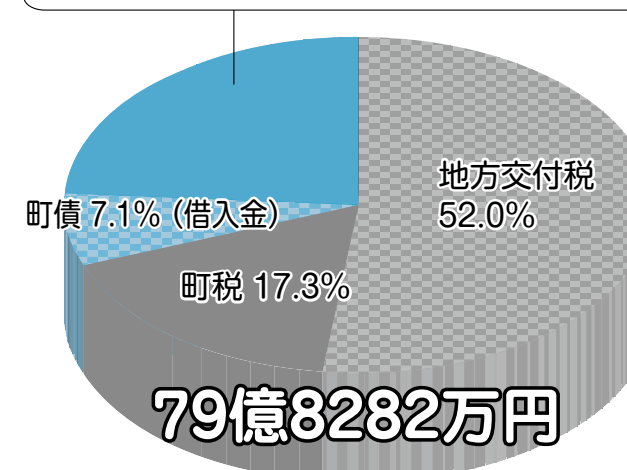
一般会計決算

【歳入決算構成】

国庫支出金 6.1%	使用料及び手数料 1.1%	地方特例交付金 0.2%
県支出金 4.0%	繰越金 1.0%	ゴルフ場利用税交付金 0.1%
諸収入 3.3%	自動車取得税交付金 0.8%	利子割交付金 0.1%
地方譲与税 2.1%	分担金及び負担金 0.6%	交通安全対策特別交付金 0.1%
繰入金 1.8%	財産収入 0.5%	
地方消費税交付金 1.8%		

【歳出決算構成（性質別）】

普通建設事業費 5.7%
扶助費 5.5%
投資・出資金・貸付金 3.1%
積立金 2.7%
維持補修費 1.5%
災害復旧事業費 0.0%



20年度
決 算

収納対策に努力を

財政指標は健全



求められる高齢者福祉の充実（犬川地区敬老会）

決算特別委員会は、常任委員会を単位とする2分科会で構成され、一般会計など8会計の決算を審査しました。ここでは、総括質疑、分科会審査での質疑、町長に対する質疑を要約してお伝えします

平成20年度各会計決算

会 計 別	歳 入	歳 出	議決の内容
一 般 会 計	79億8282万円	78億0798万円	全員賛成により認定
国民健康保険特別会計	18億4461万円	17億7034万円	全員賛成により認定
下 水 道 特 別 会 計	10億7608万円	10億4463万円	全員賛成により認定
老 人 保 健 特 別 会 計	1億8983万円	1億8964万円	全員賛成により認定
農 業 排 水 特 別 会 計	8324万円	7852万円	全員賛成により認定
介 護 保 険 特 別 会 計	15億0500万円	14億8424万円	全員賛成により認定
後期高齢者医療特別会計	1億3911万円	1億3635万円	全員賛成により認定

水 道 事 業 会 計	収益的	5億4147万円	5億3009万円	全員賛成により認定
	資本的	2億3375万円	※1 2億7612万円	

※1 不足する4237万円は消費税調整額、損益勘定留保資金で補てん

合 計	135億9591万円	133億1791万円	
-----	------------	------------	--

財政指標 平成20年度川西町一般会計等健全化判断比率					
	実質赤字比率 一般会計の赤字額が※2標準財政規模に占める割合	連結実質赤字比率 全会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	実質公債費比率 全会計の償還額が標準財政規模に占める割合	将来負担比率 将来一般会計から負担されると想定される金額等が標準財政規模に占める割合	公営企業会計に係る資金不足比率 資金不足の額が事業規模に占める割合
川 西 町	0%	0%	15.80%	59.50%	0%
国	早期健全	14.59%	19.59%	25.00%	20.00%
	財政再建	20.00%	40.00%	35.00%	—

※2 標準財政規模 標準的な税收、地方交付税、地方譲与税等自由に使える財源の標準的な規模をあらわす。平成20年度の本町標準財政規模は、58億0433万円。

総括質疑

財政の長期見通しは

高橋輝行 議員

問 財政運営の基本的な考えとして、

税收、借入金、借入金返済の長期見通しが必要と思うが、どうか。

町長 ここ数年、地方交付税が減額され、財政健全化が大きな目標であった。

今後も長期的な見通

しに立ち、行政需要に応えながら、財政規律を守っていく。

問 財政調整基金は標準財政需要額の

5%が標準とされているが、どうか。

改革推進課長 5%は基準であり、財政環境を見て達成したい。

収納対策は無理のないよう

橋本欣一 議員

問 町税及び各種納入金の未収額については年々増加している。特に昨年末からの経済危機により、失業や仕事の減少で、より増加すると思われる。徴収については一層強化策がとられているが、

憲法25条「最低限度の

強力な収納対策は

高橋照夫 議員

問 経済不安や雇用状況の悪化等の

影響により、本町の財源確保である町税・納付金等の収入が年々増加しているなか、更なる徴収強化策が望まれるとあるが、その対策について代表監査委員の所見を伺いたい。

水道会計の決算は

佐々木賢一 議員

問 19年度決算の赤字を受け、20年

12月から水道料金を値上げし、一般会計から1億4390万円を支援したが、決算状況は、**町長** 財政支援の結果、資金不足は解消したが、未収金もあり、樂觀で

問 水道の経営健全化計画の進捗状況は。
地域整備課長 計画に基づき、対策を講じている。水需要が伸びないといった課題もあるが、更なる経費節減に取組み、健全化に向けて努力する。

第一分科会

問 収納率向上、収入未済額圧縮の取組みは。

税務課 電話催告や文書催告のほか、

納税者宅に向いての直接折衝、法律に基づいての財産差押等の滞納処分などの抜本的な対策を講じている。

意 未収額の圧縮については、現年課税分を優先し、徴収にあたるように。

問 デマンド型乗合交通事業について

福祉のまちづくり課 利用者は年々増加しており、

利用者の利便性向上を

図るために目的地の追加等を適宜実施している。

意 今後高齢化の進行等による移動

ニーズの増加・多様化に対応するための交通体系の整備に向けた調査研究を進めるように。

問 管外保育委託事業について

総務課 町外10施設に28名の児童の

保育を委託している。

意 事業に係る経費負担について、

十分検証するとともに、民間事業者の育成を含めた町内保育環境の整備・充実に努めること。



充実した保育体制を

第二分科会

問

※₁ 地材地住奨励事業の成果はどうだったか

産業振興課

町内及び置賜産木材を利用し、町内建築業者が施工する場合に該当となり、2件の実績があった。制度充実のため見直しを行い、家屋のほか



地材地住 — 置賜産木材で建てられた住宅

問

※₂ 地籍調査事業の実績と今後の見通しはどうか

地域整備課

20年度までに調査した地区の、78・29%についての調査結果を法務局へ送付した。遅延している3地区は、21年度以降、土地改良が計画されており、データの共有を図って遅延を解消していく。今後は、一筆調査の外部委託を行い、犬川、大塚、吉島、東沢、玉庭、小松の順に事業を進めていく。

町長に聞く

審査中、特に政策的な事項について町長にたずねました。

第一分科会

問

子育て事業に対する考え方に

町長

現状において、町外に委託する管外保育のすべてを町内で受け入れることは困難な面があり、解消に向けて民間事業者の育成等が必要である。

また、乳幼児施設の再編を平成24年4月に

第二分科会

問

紅大豆、ダリヤ等、農業振興の事業実績と今後の課題について

町長

紅大豆は平成20年に64トンを収穫したが、販売体制の整備が遅れている。業者、関係機関と協議を重ね、新商品の開発に取組んでいる。

ダリヤは平成20年の販売が5798万円となり、年々増加している。産地間競争を意識し、品質向上、市場ニーズの把握、宣伝活動の強化が必要である。

予定しており、預かり保育や新たな保育サービスへ対応したい。放課後児童クラブの要望が増えているので、新たな開設へ支援したい。

正算 補予

乾燥調製施設リニューアル

子育て応援手当3万6千円

一般会計等6会計の補正予算を予算特別委員会で審査した。

一般会計は歳入歳出それぞれ2億9490万円を追加し、予算総額84億7195万4千円とするもの。

主な内容

乾燥調製施設リニューアル対策支援事業

安全性向上のため、

大塚、川西東部、川西中央、瑞穂機械利用組合の乾燥施設機器更新を行う。補助率2分の1、3580万9千円。子育て応援特別手当 子育て支援として、就学前3カ年の児童

(第一子から)に3万6千円を支給するもの。375名を対象に総額1350万円。

緊急雇用創出対策事業

町が新たな緊急雇用を行うもの。学校備品、台帳整備、町内空き家、防犯灯の実態調査、農業用資材等価格高騰実態調査、男女共同参画に係るアンケート調査など7事業7名、総額622万1千円。

米粉利用推進事業補助金

新しい米の食べ方として注目されている米粉の利用拡大をはかるため、山形おきたま農協精米センターに米粉製粉機を導入する。補助率2分の1、400

質疑

問

国際交流事業の内容は

協働のまちづくり課

国際交流事業の一環として日本語講座を開設する。町内の外国人登録者94名のうち、基礎的な日常会話の講習が必要な20名程度を対象と考えている。

意見

対象範囲の拡大を行うように

問

米粉利用推進事業について

産業振興課

米粉製粉機導入と、米粉利用促進や販売促進事業

に支援を行う。

意見

米粉の利用推進を図るため事業者の努力とソフト事業の充実を図るように。

問

出産育児一時金について

健康福祉課

国の緊急少子化対策として、本年10月1日から平成23年3月31日までの出

産について38万円から4万円引上げ42万円とする。

意見

更に制度の充実を図ること。

全員賛成により可決



施設がリニューアルされる川西中央カントリーエレベーター

※1 地材地住奨励事業
地元産材の需要促進と経済活性化を目的に置賜産木材を使用して住宅を建築する方に助成金を交付する事業。
※2 地籍調査
国土調査法に基づき土地の所有者、地番、地目、境界、面積を調査測量するもの。

日米FTAに反対

4意見書を可決

農業を守れ

◎日米FTA反対、農家経営の危機打開を求める意見書

日本とアメリカのFTAの交渉が成立すれば、農産物の全面自由化に道を開く。国内農業の崩壊につながる日米の交渉は行わないこと。

全員賛成により可決

◎政府備蓄米をルールに基づき買い入れることを求める意見書

米価下落を回避するため、国は備蓄米100万トンを持続するために不足する分を緊急に買い入れることを求める。

全員賛成により可決

◎ミニマム・アクセス米の義務輸入を中止することを求める意見書

2000年以降ミニマム・アクセス米を毎年77万トン輸入してきた。減反・転作を続けながら米の義務輸入を行わないこと。

全員賛成により可決

協同労働の法制化を

◎「協同労働の協同組合法」(仮称)の速やかな制定を求める意見書

目指す「協同労働」という働き方が注目されている。イタリア、フランスなど欧州では、地域再生を図る有効な制度となっており、日

本でも労働者協同組合や障がい者団体などが協働労働に携わっている。速やかな法制化を強く要望する。

賛成多数により可決



持続できる農業の確立を願い収穫作業に汗を流す

採択

◎「協同労働の協同組合法」(仮称)の速やかな制定を求める請願

《請願者》

山形市三日町2丁目1の41「協同労働の協同組合法」法制化を目指す市民会議やまがた

代表 森田眞理

賛成多数により採択

◎政府備蓄米をルールに基づき買い入れることを求める請願

《請願者》

川西町大字小松1300川西農民組合

組合長 平田啓一

全員賛成により採択

◎ミニマム・アクセス米の義務輸入を中止することを求める意見書

《請願者》

川西町大字小松1300川西農民組合

組合長 平田啓一

全員賛成により採択

◎日米FTA反対、農家経営の危機打開を求

継続

める意見書

《請願者》

川西町大字小松1300川西農民組合

組合長 平田啓一

全員賛成により採択

◎議員定数削減に関する請願

《請願者》

川西町大字時田1352番地の1 川西町の未来を考える会

代表 菅野一則

審査未了につき継続

教育委員会委員の任命に同意

平成21年9月30日で大渕紘二教育委員が任期満了になるため、新たな教育委員の任命について同意した。

●佐藤富士雄

住 所 川西町大字上小松3186番地
生年月日 昭和23年6月17日生まれ
プロフィール
昭和48年教員に採用
川西町立小松小学校校長、同川西第一中学校
長をへて平成21年3月退職

広報モニターから

ひとこと①

上小松 遠藤 節子さん



きました。敷居の高い所と思っていたのですが、手続も簡単で、顔見知りの方もいて、心配した程の緊張感もなく傍聴する事ができました。私達が一票を投じて町政に送り出した議員さんが、どんな考えを持って活動し、町政にあたられているのかを知る大変良い機会になりました。町民には、議員さんの活動を見届ける責任があり、より多くの方が傍聴すべき事を感じました。

ひよんな事から、議会だよりのモニターをお引き受けする事になりました。議会の傍聴をしなければ、事は始まらないと、9月8日の一般質問を傍聴させて頂



一般質問

「川西スタイル研究委員会の目的は？」

町長ー川西ブランド確立を協議中である

その協議内容は

立つ仕組みや、川西ブランド創造に向けた提言を取りまとめる事に期待している。

遠藤 6月議会において、約4億2000万円の経済危機対策の予算が可決されたが、事業の展開が遅いと思われるがどうか。

町長 関係団体等との協議を必要とする事業や、国庫補助金交付決定を受けてから実施する事業もあるが、おおむね年内完成を目指している。今後経済動向や雇用関係に新たな展開があった場合速やかに事業を展開する考えである。

その他の質問
①米粉製粉機導入に期待
②農地・水・環境保全国上対策への取り組み

遠藤 平成20年8月に「川西スタイル研究委員会」を設置したが、町長は委員会に何を求めているのか。

現在、協議されている内容はどのようなものか。

遠藤

町では国・県の事業を受け、農地の基盤整備事業が進められようとしている。農業者の期待は非常に大きなものがあるが、本町の基本的な考えは、農業振興を図るためにも、担い

町長

本年度は、川西ブランドの確立に向け、米の生産方法や販売方法などが協議されている。

町としては、推進姿勢を堅持しつつ、将来的な町財政への影響も十分検証し、地元及び、関係団体との調整を図り対応する考えである。



いよいよ最盛期、カントリーも大忙し



遠藤章一 議員

定例会2日目に、5人の議員により一般質問が行われました。その内容を要約してお知らせします。

「買い物難民」対策と商店振興は？

町長ー買い物できる環境整備は重要

「買い物難民」の認識は

橋本

交通手段を持たないお年寄りや体の不自由な方が、「買い物」できないという現象が全国で広がっている。

身近にあった店がなくなり、用が足せない事態で、特に生鮮食料品が求めづらくなっている。

小松地区においては街角ショップ「ダリヤ」が閉店以来、小松駅西側では、気軽に立ち寄り、惣菜が求められる格好の場所がなくなり、いまだに再開を求める声が聞かれる。

近所に店がないため駅東のスーパーまで行きたいが、車はなく、歩くには踏切を越えるのが大変であるなど、気軽に買い物もできない状況は、小松地区のみならず、他地区でも広がっており、この認識はあるか。

町長

本町の商店数は現在200店で、過去10年間で約50店が減少している。

中心市街地では駅東のスーパー出店とともに生鮮食料品店を中心に閉店が相次ぎ、商店街や商業活動の低下を感じている。

町長 アンケートは集計中で、まもなく結果が出るものと思う。進め方については

橋本

商工会では、今年7月に、小松地区全世帯と各地区の年代別の買い物アンケートを実施し、宅配事業を模索中と聞か

活力が低下することは、日常的な買い物困難になり暮らし自体が成り立たなくなり、重要な課題であると認識している。

関係各課による支援協力のある方を検討し、協働して商店街の活性化を図る取り組みを支援していく。



気軽に買い物できる場を

橋本欣一 議員

正しい社会モデルをめざす雇用を

町長―場合によっては臨時職員が必要

臨時職員の待遇は

黒澤 本町最大の事業所である川西町の雇用実態について、特に臨時職員の配置、処遇、雇用期間の設定はどうなっているか。

町長 嘱託職員は月給制で年度単位の雇用、日々雇用職員は、一時的な業務の増大や繁忙などにより必要な期間を設定して、日給月給制で雇用している。この臨時職員の総数は

54名である。他に時給制のパート職員がいる。

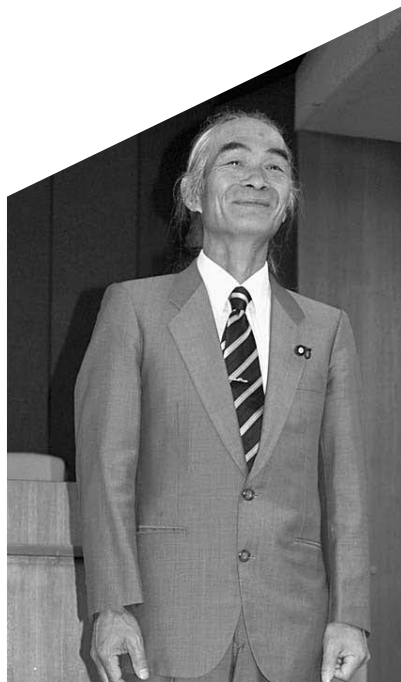
黒澤 安あがり自治体をめざして、正規職員の定数を減じ、臨時職員や業務委託によって代替をすすめている動きに見えるが、これは「労働の買いたたき」ということにならないか。

町長 最小経費で最大の効果を上げるべく、事業量に応じた必要最小限の雇用にとどめるとともに、行政サービスを継続的かつ

安定的に供給するため、に安定した雇用形態が必要であると考えている。ただし、社会状況の変化や住民ニーズの多様化に対応するためには、臨時的な職員を配置せざるをえない。

黒澤 民間への業務委託や指定管理料などで人件費見積りのとおり賃金支払がなされているかを調査すべきである。

町長 実態の把握につとめたい。



黒澤 巖 議員

黒澤 正規と臨時職員や、官と民との賃金・処遇の格差は、放置しておけば自治体不信へとつながりかね

ない問題である。臨時職員の待遇や、業務委託料の見直しを通じて、公平な分配、公正な社会モデルをめざす自治

体だとのメッセージが必要である。検討願いたい。



役場は町内でも最大規模の職場

民意を反映した後期計画の策定を求める

町長―町民が提案出来る仕組みを作る

第四次総合計画の見直しは

斉藤 町の基本計画で平成23年から27年の5年間で実施される「町の基本政策・後期計画」の見直しを求める。

町長 前期5年間の総括を踏まえ社会情勢の変化に対応しながら後期基本政策の再構築を図る。

斉藤 後期計画の策定にあたり町民の意見をしっかりと反映させること。

町長 今年の7月「まちづくり委員会」に対し後期計画策定にあたり意見を求めており、22年10月まで

にその報告を頂く。それを踏まえ町民や各種団体等の方々と意見交換をしながら方針に反映させていただく。

斉藤 町の発展は、あらゆる情報の開示と共有が「命」である。そのための具体的な対応を求める。

町長 情報の共有と住民参加を基本にまちづくりのルールを定め、新たな地方自治を構築し町政の運営を図る。具体的には、公聴活動の一層の展開や情報の積極的提供・開示を行い、川西町がもっている資源と財産を町外に発信しながら、川西町のファンを拡大し、定住人口、交流人



急がれる高度情報網の整備

口の拡大を図っていく。

そのためには、後期計画を作る際はホームページや町報、公共施設に、まちづくりに対する意見要望など町民が提案できる仕組みを

作っていく。

斉藤 さらに、具体的見直しが必要と思われる分野についてお聞きしたい。

町長 今後ともコミュニケーション（人々が

力を合わせ地域社会の発展に寄与すること）の再生を図っていく。当然、各地区センターに対する支援には力を入れる。



斉藤智志 議員

一般質問



高橋輝行 議員

合併後の交付税額は？

町長―24億円減る（平成19年度基準）

交付税の試算の差は

高橋 米沢市と川西町が来年3月まで合併した場合の普通交付税の額は、県担当者の試算によると10年後には、差額が11億2千万円となり、6月議会では町長が答弁した30億円削減との説明と違っているがどうか。

町長 6月議会の答弁内容は、『置賜広域合併に関する検討報告書』の合併特例法

に基づく普通交付税の算定特例と合併10年後の交付税との比較を基に作成したものであり、平成18年度の普通交付税の合計を基に減少率22%で試算したものである。県担当者の試算については、平成19年度の普通交付税額を基に、減少率10%で作成したものであり、前提条件が違うため差異が生じたものである。

高橋 県同様、平成19年度の普通交付税を基にした場合はどう

ようになるのか。

町長 その場合は、減少率22%として、24億6千万円の削減となり、県試算よりも13億4千万円増える。

過疎法がなくなると

高橋 平成22年3月末で、過疎地域自立促進特別措置法の失効に伴う影響はどうなるのか。例えば、1億円の道路整備事業を実施する場合過疎債が活用できれば約7千万円

が、活用できない場合は2485万円が交付税で支援されてきたが。

町長 過疎対策事業債が発行できなくなると、他の起債を活用

用することとなり、交付税算入率が下がることから、多くの事業を実施することが困難になる。このことから、新たな法の制定を強く求めて国・県へ要望活動を行っている。

ダリヤ園の入園者の増は

高橋 ダリヤ園の入園状況をみると、平成15年度の約5万7

千人が最高である。今年度10万人を見込むとのことだが、何か秘策でもあるのか。

町長 8月末現在の入園者数は1万0501人で前年度比56・8%増となっており、NHK大河ドラマ「天地人」放映による効果と思われる。10万人という数字は高い目標だが、それに向けた努力が大事であると思っている。



過疎対策事業債で建てた雪冷房システム「エコスノードーム」

※ 過疎対策事業債
過疎地域自立促進特別措置法による市町村計画に基づいて実施する公共施設整備を対象とする借入。事業費の100%に充当、その元利償還金の70%が地方交付税で措置される。

条例

10月から出産育児一時金

42万円を支給

国の緊急少子化対策として、本年10月1日以降に出産される方から出産育児一時金の支給額が4万円引上げられ、42万円となる。

また、支払方法が変わり直接支払制度が実施される。かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、原則として保

険者から病院などに直接支払われる仕組みとなる。

この制度は平成23年3月31日までの暫定措置で、更なる制度の充

実が望まれる。

今後は42万円の範囲内でまとまった出産費用を準備しなくてもよくなる。

全員賛成により可決

うれしいでちゅ



東 沢 情野 美喜さん

出産育児一時金が引上げられることは朗報です。多額の出産費用を準備しなくてもよい直接支払制度もうれしいですね。

表紙の写真

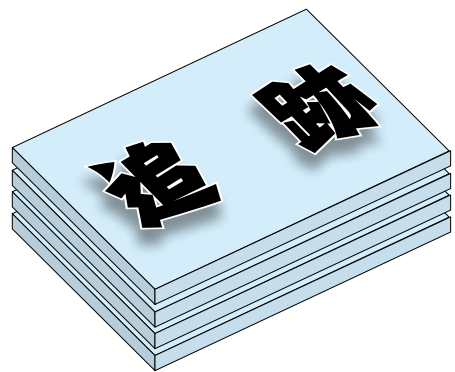


天高く馬肥ゆるといわれる秋だなわ。東沢小学校で、丹精こめて子ども達が育てた学校畑の「里芋」を収穫した。

7月の寡照多雨の影響が、里芋のすいきは子供たちの背丈よりも大きく生長した。掘り出した里芋は、山形の風物詩、学校行事の芋煮会に供される。

育てる喜び、収穫の喜びを学ぶ学校畑の活動を大切にしたい。写真は東沢小学校提供。

表紙写真を公募します。次回号から子ども達の活動の写真を公募します。お問い合わせは議会事務局まで。



あれから…… どうなった！

東・西回り幹線道路整備

西 花丘町下小松線

平成17年度より重要事業として用地買収、測量、設計、施工整備を進めてきた西回り幹線花丘町下小松線（補助事業）1225mが、平成20年12月27日もって完成した。

本路線の完成によりダリや園などの観光誘客や通学児童生徒及び住民の安全通行の確保ができた。
今後、時田地内の国道287号接続部分の早期改良が望まれる。



花丘町下小松線

誘客、安全安心に効果

町道の要である、東・西回り幹線の整備は、大きな課題であったが、西回り幹線花丘町下小松線は1225m、東回り幹線北郷ハツ口線も1440mが、それぞれ完成した。



北郷ハツ口線

東 北郷ハツ口線

本町の東回り幹線北郷ハツ口線が、平成15年度より町単独事業として着工し、整備区間路線1440m、幅員5mが完成した。
また、旧道から主要

本町は、町単独事業として着工し、整備区間路線1440m、幅員5mが完成した。
また、旧道から主要

まちの未来が見える 議会傍聴においで下さい

次の定例会は12月です

総務文教常任委員会

中学校の施設を見る

委員会 レポート

7月14日、中学校の統廃合に係る現地調査を行った。

川西第一、二中学校、玉庭小中学校の3校が統合、川西中学校として平成23年4月の開校が決定している。
川西第一中学校では宇山校長から説明を受けた。25年を経た校舎は所々に傷みが見られたが、構造上の問題はみられなかった。しかし、統合後の教室数の



川西第二中学校を調査

課題が残る。

川西第二中学校は建設から13年ほどで施設も真新しく見えた。
平成13年に併設校として開校した玉庭小中学校の空き教室を地域開放型の施設として利用も考慮中。
現地調査の段階では廃校の利用計画がまだ定まっていなかっただけに、様々な課題が山積している。



新潟製粉(株)で米粉について研修

産業厚生常任委員会

米粉への期待

新潟県内の米粉用米の取組が前年度の10倍の657haと急増。7月29～30日、その内の2ヶ所を視察調査した。
上越市では、研究機関、製麺企業、JA等との共同研究により、

粘りが少ない高アミロース水稻新品種「越のかおり」の米の製品化を図り、またJAの農産直売所「あるん畑」に、製粉機を設置し、米粉の利用促進を図っている。

胎内市の米粉用米の作付けは、前年度の約3倍の115haで、品種はコシヒカリ、越いぶき。第三セクター新潟製粉株式会社では、オペ2人体制で半自動により、24時間フル稼働し日産15tを製粉。
大手米菓会社、セブンイレブン、ローソンなどに納入しており、家庭向け米粉「カンタン米粉ミックスきらゆき」をインターネットで販売している。20年の取扱量は4700t。



❖ プロフィール ❖

ほんまゆか
本間由佳

庄内平野が広がる鶴岡市出身。実家は、映画『おくりびと』ロケ地の一つ銭湯『鶴乃湯』に近い。縁あって玉庭に嫁いで12年。現在、玉庭保育所にて、預かり保育などの臨時職員として働いている。

今回の町民の声は、玉庭保育所に勤務され、大勢のこどもたちと接している本間由佳さんに、子育て川西町について聞いてみました。

「川西町の印象をお聞かせ下さい」

初めて川西町玉庭を訪れた時は、町の中心部から家までの道のりが、とても長く感じられたことを覚えています。その時は、数年後、本当に生活の拠点になるとは思いませんでした。が、縁があったんですね。生まれ育った庄内と違って、山々に囲まれています。自然が豊かで季節感があり、五感を通して四季を感じることができる町だと思います。冬の県道に積み上げられた雪の壁はすごい!!です。ね。「子育て支援事業について川西町に望むことは。」

時代の流れでしょうか。近年、家庭環境が変わってきて、同居家庭でもみんなが働きに出るようになり、子育て支援が熱く求められるようになってきたと



「今後、川西町で大切にしたいことは。」

思いいます。玉庭地区では、玉庭保育所で預かり保育がスタートして今年で3年目になります。小学生のいる家庭からは、「学童保育をしてほしい。」という声が上がります。話を進めているようです。やはり、みんなが安心して働けるような子育て支援が望まれているのが現状のようです。私自身、二人の息子の子育てをしています。詳しい事業内容についてはよく把握していないので、調べてみようと思います。

編集のあとで

▼半世紀以上に亘り日本の政治を行ってきた自民党政権が崩壊した。
▼民主党政府は、国と市や町との関係を上下、主従の関係から対等・協力の関係に改めると約束。▼また、国から地方へのひも付き補助金を廃止し、地方が自由に使える「一括補助金」として交付する約束をした。▼今、都市と地方の格差は拡大し続けている。地方を生きかす最大の「カギ」は、交付税制度の見直しと国から地方への税源移譲である。▼しっかりと民主党政権の政策をチェックしよう。そのことが新政権を選択した私たちの役割である。

(さとし)

発行責任者 金子 一郎
委員長 佐々木 賢一
副委員長 齊藤 智志
委員 高橋 輝行
同 高橋 照夫
同 遠藤 章一
同 橋本 欣一